

公益財団法人 公害地域再生センター(あおぞら財団)

2018(平成30)年度 事業報告書

目次

I. 2018年度の総括.....	1
II. 個別事業.....	2
II-1 「環境・福祉・防災」の視点から、西淀川の地域再生に取り組む.....	2
1. 交流再生：地域の交流拠点でのソーシャル・ビジネスの立ち上げ.....	2
2. 交通再生：交通マネジメントセンター機能の強化.....	3
3. 安全再生：防災まちづくりの推進.....	4
4. 健康再生：地域での呼吸ケア・リハビリテーションの普及.....	5
5. 文化再生：西淀川の資源を活かした環境文化をつくる.....	6
II-2 公害の経験から学び、未来を創る市民を育てる.....	9
1. 公害教育・研修センター機能の強化.....	9
2. 西淀川・公害と環境資料館（エコミュージズ）の運営.....	14
II-3 公害経験を伝える国際交流.....	19
III. 情報発信・提案活動・交流.....	21
IV. 組織.....	26
V. 財務・法人体制.....	27

I. 2018 年度の総括

- ・ 2018 年度は、①新たな地域交流拠点として開設した姫里ハウス（「ゲストハウス いこね」と「くじらカフェ」）の運営、活用を軌道に乗せる、②西淀川地域の交流イベントとして定着した「みてアート（御幣島芸術祭）の一層の発展を図る、③研修プログラムづくりの進展に合わせて、財団の研修センター機能の強化を図る、④全国的な公害関係の交流の場となっている公害資料館連携フォーラムの開催を引き続き支援する、⑤国際交流においては、中国との交流とともにベトナムなどの東南アジアへの発信と交流も進めるなどを活動の重要な柱と位置づけた。また、事業の進め方として、各事業を連携させて取り組むなかで、相乗的な効果を上げることを意識的に追及することと、長年の活動で蓄積してきた人的繋がり等の資源を積極的に活用して行くことも確認した。安定的で確実な資産運用を行い、経費削減や寄付金の飛躍的な増加など、財政改善の努力を行っていくことも目標とした。
- ・ まず、姫里ハウスに関しては、台風被害に遭うなど困難がありながらも、地域交流拠点として定着してきているが、交流拠点「あおぞらイコバ」の活用とともに財団のソーシャル・ビジネスとして発展させるという点では引き続き課題を残すことになった。第 6 回目となった「みてアート（御幣島芸術祭）」は、新たに専門家の関与、協力のなかで、アート性・事業性の向上を図るなど地域の交流イベントとして定着・発展し、「エコミューズ」も初参加し、多くの地域住民の来場者があった。
- ・ 研修センター機能の強化に関しては、講師派遣、研修受け入れとも、自転車分野への広がり、研修パンフレットの作成による大学ゼミからの申し込みの増加、大阪府の環境行政関係者の見学会などもあり、参加者から高評価を得ている点も含めて、今後の財団の総合力を活かした研修機能の充実や自治体職員研修の実施などに繋がる成果を上げた。第 6 回目の公害資料館連携フォーラムは東京で実施され、SDG s と公害を結び付けることをテーマとして講演や多彩な分科会を行い、全国的な公害関係の交流の場として定着している。この活動を通して土呂久エコモニツァー事業を受託するなど財団の事業にも繋がる成果もあった。
- ・ 国際交流においては、引き続き中国の環境NGOとの交流を行うなかで、長年の財団研修に中国から多数の参加者があり、それが中国での活動に大いに役立っていることが報告、確認されるとともに、ベトナム、ミャンマーの環境NGOとの交流の基礎もできつつある。
- ・ 財政の改善の点では、事業収入、寄付金の増加、資産運用などによって前年度よりも大きな改善を実現したが、目標には到達しなかった。長年の課題となっている、各事業を連携させて取り組むなかで、相乗的な効果を上げるという点では、いくつか萌芽的な連携ができつつも多くの課題を残しており、この点が今後の財団発展の鍵となっている点を肝に銘じたい。

II. 個別事業

II-1 「環境・福祉・防災」の視点から、西淀川の地域再生に取り組む

目指すところ（3カ年計画より）

- ・ 大都市・大阪の一角である西淀川地域は、環境も住民も変化し続けている。未だに残る大気汚染公害に留まらず、災害のリスク、新住民の増加、子ども・子育て環境の貧困化、外国籍居住者の増加、企業の経営環境の変化など、様々な都市課題を抱えている。
- ・ こうした課題を踏まえつつ、「環境・福祉・防災」の視点から、様々なステークホルダーとの協働によって、地域のあるべき姿をともに考え、実現していくことで「西淀川ならではの公害地域の再生」を目指していく。

2017年度取り組み

1. 交流再生：地域の交流拠点でのソーシャル・ビジネスの立ち上げ

1) 姫里ゲストハウスいこね&くじらカフェ

32 姫里ゲストハウス

① 事業のねらい

- ・ 2017年度整備した「姫里ゲストハウスいこね&くじらカフェ」を地域の交流拠点として、西淀川の魅力発信、地域の内と外の人が出会い、交流する場と活用する。

②実施内容

- ・ 姫里ゲストハウス&くじらカフェをソーシャル・ビジネスとして、西淀川の魅力を発信し、地域の内と外の人が出会い、交流する場にしようと取り組んだ。
- ・ くじらカフェ9月で一周年を迎え、体制が新しくなった。地震（6月）・台風（9月）で被害が発生した。

③成果と課題

- ・ 地域の古民家（空き家）を活かした地域交流拠点として一定の成果を得るに至ったが、持続していくためには収益改善が必須である。

④次年度に向けて

- ・ カフェ、ゲストハウスの広報、運営体制の強化を行い、他の事業との連携を図りながら、運営を軌道に乗せることができるよう取り組む。

2) 交流拠点（イコバ）

31 交流拠点（イコバ）

①事業のねらい

- ・ 2010年12月に開設した地域交流スペース「あおぞらイコバ」を活用し、定期的な企画展やイベント開催、ホームページやチラシなどの情報発信によって、認知度を高め、利用者増を図る。

②実施内容

- ・ あおぞら市を月2回開催、レンタルスペースとして随時貸出（フルーツ教室、英語教室、会合など）。利用者が増えつつある（例：現代図工室）

③成果と課題

- ・ イコバは、あおぞら財団として物品を仕入、販売をすることで収益増をめざしたが、予定していた人材が退職し、その後新たな体制をつくれなかったことから、予算に比べて、収入と支出が減少している。

④次年度に向けて

- ・ 利用率を上げるための工夫（広報など）をしていく。

2. 交通再生：交通マネジメントセンター機能の強化

24 道路支援

1) 西淀川における「人にも環境にもやさしい地域交通まちづくり」の推進

①事業のねらい

- ・ 患者会の願いである「手渡したいのは青い空」を実現するために、人にも環境にもやさしい地域交通まちづくりを目指し、道路環境改善に向けた検討を行う道路連絡会の運営協力を行う。

②実施内容

項目	日程
実務者ワーキング 1 回目	6 月 29 日
実務者ワーキング 2 回目	9 月 26 日
実務者ワーキング 3 回目実務者	1 月 28 日
準備会	2 月 20 日
第 22 回道路連絡会	3 月 20 日

- ・ 次年度から新たな道路環境再生プランの検討を開始するために、企画案を作成した。
- ・ 西淀川区内の共同バス運行に関する検討サポートを行うために、淀協と話し合いを行った。

③成果と課題

- ・ 実務者ワーキング会議を行い、大気と交通量の関係、環境ロードプライシング(RP)の効果的な方策、歌島交差点のあり方、PM2.5 対策といった内容について検討を行っている。道路管理者側とのパートナーシップを築きつつあり、観光バス等の環境 RP の広報や歌島橋交差点の地上の自転車での走行など新たな施策についても話し合いを行っている。
- ・ 道路連絡会において国交省から NO2 は環境基準の下限値を目指すことに同意が得られる等の成果もあった。

④次年度に向けて

- ・ 引き続き、実務者ワーキングを通して、環境ロードプライシングの効果的な実施など、大気環境を改善していく取り組みを道路管理者と協働で検討する。
- ・ 具体的な行政目標の設定やより効果的な施策のために、大気と施策との関係の分析などをさらに進める必要がある。
- ・ 協働バスの検討サポート、新たな道路環境再生プランの作成検討など、新たな取り組みを行うこととなったが、人件費の捻出ができておらず、人件費を含む研究費の確保などが必要である。

35 自転車文化

37 タンデム自転車

2) 自転車を活かしたまちづくりの推進

①事業のねらい

23 自転車学校

- ・ 大気汚染や渋滞などの深刻な交通問題を引き起こす車の代替手段として、環境にも健康にもやさしい自転車の利用の推進をはかる。
- ・ 誰もが移動しやすい交通環境づくりを目指して、移動困難者を対象としたユニバーサル・サイクルの調査・提案、情報発信を行う。

- ・ 他団体・個人と協働した「御堂筋サイクルピクニック」・「おおさか自転車文化祭」の実施を通じて、大阪における自転車まちづくりの推進を図る。

②実施内容

- ・ 第13回御堂筋サイクルピクニックの開催（9/17）アピール走行約150人、全体で約600人
- ・ 市民自転車学校プロジェクトを法人化（11月）、各方面からの委託を受けて実施（京都市内20の保育園、阿倍野区役所（11/4）、堺市（3園））
- ・ 西淀川子ども自転車教室の実施（7/21）
- ・ 国際交通安全学会（IATSS）における研究プロジェクト「障がい者に対応した自転車教育プログラムの開発」を実施。

項目	内容	日程	参加人数
自転車文化タウン	第13回御堂筋サイクルピクニック	9/17	約600人
市民自転車学校プロジェクト	京都市内の保育園・幼稚園（24園）	6-1月	814人
	阿倍野区子ども自転車教室	11/4	60人
障がい者に対応した自転車教育プログラムの開発	英国での障がい者向け自転車プログラム視察	9/9-15	
	奈良西養護学校にてプログラムを試行	12/13、1/18、3/1	各10人
子ども自転車教育	Let's go to Osaka Castle 大阪城へ行こう	9/9	
	子ども自転車ゲーム in デンマーク大使館	10/7-8	
インクルーシブ・サイクル	タンデム自転車の貸し出し	通年	のべ106人
	初夏の琵琶湖タンデム自転車ツアー	6/2-3	年間
	岸和田競輪場にて試乗会 「NPO法人すまいる」（盲ろう者のグループ）のタンデム体験会	8/25 3/9	約365人
	タンデム自転車の会総会	6/8	

③成果と課題

- ・ 自転車まちづくりに関して、子ども自転車教室プログラムを受託業務として行うことができ、経費や人件費を得る中での持続可能な交通まちづくりの取組みを進めることができた。また、子ども自転車教育の延長として、障がい児向けの自転車教育プログラム研究を進めることができ、インクルーシブサイクルの新たな展開が望める段階に至った。

④次年度に向けて

- ・ 御堂筋サイクルピクニック、子ども自転車教育、インクルーシブサイクルを継続して行い、大阪における自転車文化まちづくりの推進を図る。

3. 安全再生：防災まちづくりの推進

38 防災まちづくり

①事業のねらい

15 東日本大震災支援

- ・ 大阪湾岸地域は、典型7公害の1つである地盤沈下のために、津波や水害のリスクが高くなっており、南海トラフ巨大地震や近年頻発している水害などの災害に備え地域の防災力を高める必要がある。そのために、西淀川地域をはじめ、各地区の多様な主体と協働し、防災まちづくり、防災教育の取組みを進める。

②実施内容

項目	内容	日程	参加人数
防災教育	「みんなで話そう にしよど防災カフェ」(主催にこネット)のコーディネート	9月8日	40人
	にしよど親子防災部 キックオフミーティング	10月10日	10人
	にしよど親子防災部 子どものためのPFA勉強会	12月10日	10人
	柏里小学校(藤江、谷内)	10月27日	250人
	にしよど親子防災部の立ち上げ(谷内)	1月17日	60人
災害時の要援護者支援	西淀川区福祉避難所連絡会(2回)・福祉避難所合同訓練にオブザーバー参加	2/14	約100人
	堺市原山台地区防災訓練にて展示・WS		
東日本大震災支援	関西×東北 応援ツアー(ラグビーワールドカップ2019 目前!!釜石に学ぶ復興のプロセス)実施	11/30-12/2	20人
西日本豪雨支援	岡山県倉敷市にLEDランタン(避難所で利用)を送付	8月	—

③成果と課題

- ・ 2013～2015年度に本財団が西淀川区から受託した「災害時要援護者支援推進事業」の成果を受けて、2016年度より西淀川区役所が事務局として福祉避難所開設訓練を継続し、本財団もオブザーバーとして参加しており、年々、参加団体、参加者も増加、プログラムも充実してきている。
- ・ 外部の組織と連携して「にしよど親子防災部」を立ち上げることができ、次年度は助成金を確保することができた。また、小学校への防災教育、要援護者支援については継続して行う。
- ・ 東日本大震災支援ツアーは、次年度を区切りの年として実施する。
- ・ 大阪北部地震(6月)、台風(9月)時の地域支援対応(まちセン等)
- ・ 北区防災WS(北区役所/都市空間研究所)への協力

④次年度に向けて

- ・ 助成金を活用して、西淀川区内で防災に取り組むためのゆるやかなネットワークとして「にしよど親子防災部」の活動を充実させる。
- ・ 財団が有する防災に関する情報や技術などを活用して、自治会や西淀川区が実施する避難訓練に積極的に協力する。
- ・ 東日本大震災支援ツアーは、次年度を区切りの年として、実施する。

4. 健康再生：地域での呼吸ケア・リハビリテーションの普及

61 呼吸ケア・リハビリ

①事業のねらい

- ・ 呼吸ケア・リハビリテーションに係る医療従事者等の人材を育成・活用することで地域の患者へのプログラムの充実及び地域住民へのCOPDに係る情報発信を強化し、これによりCOPD患者の早期発見及びQOLの向上を図ることを目的とする。

②実施内容

- ・ COPDの認知度向上のため、チラシや広告など啓発活動を行った。
- ・ 潜在的なCOPD患者の早期発見に向けた取組として、イベントやがん検診時において肺年齢チェックを行った。
- ・ COPD患者向けに「楽しく呼吸会」を区内3診療所で隔月開催し、自己管理、運動、栄養、薬、などの面からCOPDが学べるプログラムを実施した。

- ・COPD、呼吸ケア啓発のために楽しく呼吸ニュースを3号発行した（No. 44-No. 47）。啓発のために制作したポスターを配布した。
- ・ケアマネージャーや医療従事者を対象とした「呼吸ケア・リハビリ講習会」を合計3回開催した。
- ・2018 度の新規の取り組みとしては、企業の健康診断において、COPD 啓発や肺年齢測定を実施した（2 か所）。

項目	内容	日程	参加人数
イベント時の啓発	健康体操をしよう！&ミニ講演会	12/21	11 人
	西淀川区健康いきいき展	10/27	350 人
がん検診時の肺年齢チェック	がん検診・特定健診	6/3	42
	がん検診・特定健診	8/25	43
	がん検診・特定健診	9/23	24
	がん検診・特定健診	11/11	41
	企業健診	11/16	44
	がん検診・特定健診	1/27	40
	がん検診・特定健診	2/23	26
	企業健診	3/3	39
楽しく呼吸会	自己管理について（のぞと診療所）	4/13	8
	呼吸リハビリ（のぞと診療所）	6/8	6
	呼吸リハビリ（千北診療所）	7/19	6
	呼吸リハビリ（姫島診療所）	7/20	12
	栄養について（のぞと診療所）	8/3	6
	栄養について（千北診療所）	9/13	7
	栄養について（姫島診療所）	9/14	7
	矢倉緑地公園で歩く	10/12	10
	薬について（のぞと診療所）	2/8	10
	薬について（千北診療所）	3/14	4
	薬について（姫島診療所）	3/15	9
医療従事者向け「呼吸ケア・リハビリテーション」講習会	ケアマネージャー向け講習会	10/15	17
	医療従事者向け講習会	11/11	19
	医療従事者向け講習会	1/27	21
修了生連絡会	呼吸ケア・リハビリテーション修了生連絡会	11/28	26

③成果と課題

- ・ 医師会や薬剤師会、区役所との連携、そして、今年度は企業とも連携を図ることができた。また、環境再生保全機構の呼吸リハ研修を受講した修了生たちとの関係性ができたことは大きい。COPD 啓発から、実際の呼吸機能測定や COPD 予備軍を見つけるための基盤ができつつある中、環境再生保全機構の受託業務が今年度で終了するため、財政的に厳しい状況ある。

④次年度に向けて

- ・ あらたな事業獲得に向けて、業務内容をスリム化しつつ、今後、同規模の事業で再開できるよう、事業継続する。

5. 文化再生：西淀川の資源を活かした環境文化をつくる

1) みてアート

①事業のねらい

- ・ 西淀川を市民が地域（フィールド）全体から地域の歴史、文化、ものづくりを楽しむことができるフィールドミュージアム構想の具体化事業の一つとしてアートイベント「みてアート」を開催する。

81 みてアート

- ・ アートをきっかけに、西淀川地域に残る様々な資源を掘り起し、西淀川区の人達が出会い交流し、新たな地域文化を育むことを目指して、アートイベント「みてアート（御幣島芸術祭）」を地元企業や様々な団体・個人と協働して開催する（主催：みてアート実行委員会、事務局あおぞら財団）。

②実施内容

- ・ 西淀川地域の人と場所をつなぐアートイベント「みてアート（御幣島芸術祭）」を地元企業や様々な団体・個人と協働して開催（11月1-5日）し、新たな地域文化を育む（助成金+自主事業）のべ3500人の参加した
- ・ 大阪市芸術文化助成金（20万円）、社会福祉協議会助成金（3万円）、大阪西淀ライオンズクラブ「元気づくり応援事業」（1万円）、企業からの協賛金（51万円）
- ・ 区と連携した芸術文化青少年育成事業「きらり☆にしよどがわ ドラム缶アートプロジェクト」事業受託（西淀川区）

全体参加者	のべ3,500名
スタンプラリー	650人参加
展示拠点	26ヶ所（うちスタンプラリー拠点は19ヶ所）
共催	西淀川区地域振興会
後援	西淀川区役所
協賛	特別協賛：社会福祉法人あゆみ福祉会・あおぞら苑、HOUSEnJOY おおばこうむてん、一般財団法人淀川勤労者厚生協会、ウェルフェア西淀川・姫島、一般社団法人大阪ファルマプラン、セブン-イレブン西淀川税務署前店、国際ライフパートナー株式会社、chou chou シュシュ、株式会社近畿サービス、株式会社Azars、株式会社キャリアアップ、株式会社CyberStyle、NPO法人西青会、株式会社PTS、毎日新聞西淀川販売所、株式会社レーザーテック、株式会社ワカタ製作所 協賛：江崎グリコ株式会社、太平段ボール工業株式会社、スモカ歯磨株式会社、野村興産株式会社
協力	協力：アトリエヤマダ、アトリエ NUTS、大阪市高速電気軌道株式会社、(株)コルク Books、(株)ダンボる、西淀川区商店振興協議会

③成果と課題

- ・ アートを通じて、住民・モノづくり・地域が協働していくきっかけとなった。地域にも定着し、第6回となった今年はアート・プロデューサーに山田龍太氏を迎え、アート性・事業性の向上を図ることができた。

④次年度に向けて

- ・ 開催にあたり、アート企画、開催規模、ボランティアスタッフやリーダーの育成、運営体制、費用など、改めて検討する。

2) 身近な自然を活かしたイベント

25 身近な自然
イベント

57 中島水道
サロン

①事業のねらい

- ・ 西淀川の身近な自然を活かしたイベントを通じて、多くの人々が西淀川地域の自然環境や歴史に触れる機会をつくる。

②実施内容

- ・ 2017年度より「中島水道サロン」から発展した「北中島の歴史を探る会」（小田エコミューズ館長が会長）で古文書を読む活動を月一回実施。第8回～18回の内、第8回（4/18）は仁勇さん追善まち歩きとして開催、参加者12人
- ・ 「西淀川区親子ハゼ釣り大会」の実行委員会に引き続き参加。「第6回西淀川親子ハゼ釣り大会」は、9月22日（土）に開催され、87名が参加。

- ・ 「矢倉海岸・緑陰道路探鳥会」は3回開催（4/28, 9/22, 2/3）、のべ44人参加。

③成果と課題

- ・ 一柳家の古文書を市民が読み解くという主旨の「北中島の歴史を探る会」は、参加者の自律的な活動へ発展・定着した。財団は必要に応じてサポートする。
- ・ 「西淀川親子ハゼ釣り大会」は、継続する中で、多くの参加があった。釣りだけでなく、淀川の学び、ゴミ拾いなど、身近な淀川の自然を楽しみながら学ぶ機会となった。
- ・ 探鳥会は、2017年度よりあおぞら財団主催・日本野鳥の会大阪支部協力という形で年3回（春・秋・冬）開催して2年目だが、日本野鳥の会大阪支部のWEBサイトでの広報協力を得て参加者数が増えた。また西淀川住民の参加も増えた。

④次年度に向けて

- ・ 「北中島の歴史を探る会」の活動に協力・参加し、西淀川地域の中島大水道の歴史についての調査・情報収集を行う。
- ・ 「西淀川親子ハゼ釣り大会」は、地域の諸団体・個人と協力して実施予定。
- ・ 「矢倉海岸・緑陰道路探鳥会」は、野鳥の調査を兼ねて引き続き実施予定。

3) 菜の花プロジェクト

22 菜の花

①事業のねらい

- ・ 持続可能な社会づくりを目指して、「エコでつながる西淀川推進協議会」と協働で、西淀川菜の花プロジェクトとして、廃油回収システムを継続し、菜の花栽培などの啓発活動を適宜、実施する。

② 実施内容

- ・ 継続的に廃油回収拠点として回収事業を実施。

③ 成果と課題

- ・ 2018年度の廃油回収量 3,834L。

④ 次年度に向けて

- ・ 引き続き、廃油回収や啓発活動を進める。

4) その他

26 地域づくり推進

- ・ 株式会社神戸製鋼所による石炭火力発電所建設計画への対応
- ・ もと歌島橋バスターミナル活用実行委員会に参加（藤江）・イベント協力
- ・ 西淀川高等学校跡地のあり方に関して、様々な個人・団体と協働し、地域・環境再生に貢献する提案づくりを行う（西淀川高等学校からまちづくりを考える会、区長懇談会を1月に実施）
- ・ 平成30年度「大阪市西淀川区における新たな地域コミュニティ支援事業」街角企画株式会社で採択。西淀川区まちづくりセンターの設置・運営。財団はアドバイザー藤江、スタッフ（鎗山・谷内）として協力。
- ・ 西淀川あおぞら発電プロジェクト～みんなでつくろう！太陽光発電所～実施。寄付金（26名）と建設協力金（7名）ならびに「大阪府地域環境活動を広げる府民共同発電事業」の補助金交付を受け、看護小規模多機能型居宅介護施設「ソラエ」（社会福祉法人あゆみ福祉会）の屋上に設備容量 5.5kw の太陽光発電を設置。

II-2 公害の経験から学び、未来を創る市民を育てる

目指すところ（3カ年計画より）

- 西淀川公害を元にした教材開発（公害についての参加型学習プログラムなど）に取り組む、環境教育のみならず人権教育・開発教育・市民性教育といった分野の人たちに発信し、広く西淀川公害の授業が取り込まれるようにする。
- 対象にあわせた研修プログラムの整理やマップ・配布資料の改定を進める。また、これまでに作成したパネルや教材に加え、新たに開発した教材を生かし、西淀川への研修受け入れの増加と、一定の収益をあげることをめざす。
- 公害教育・研修を充実させることで、公害のない、持続可能な社会づくりにむけて行動する人材育成に取り組む。
- 公害を学ぶ今日的意義を明確にしていく。「公害資料館ネットワーク」を活用し、各地の公害資料館と協働して整理・研究する。
- 西淀川公害の特徴とそこから学ぶ意義を明確にする。そのために必要な資料整理・教材づくりなどに取り組む。西淀川公害を学ぶための基礎資料の研究体制を強化し、教育現場での活用方法を提案する。
- 「記録で見る大気汚染と裁判」のホームページ作成業務で全国の大気汚染公害裁判の資料整理を進めているが、その作業を踏まえ、大気汚染裁判に取り組んだ他地域とつながりつつ、西淀川の公害裁判の意義を発信する。

2018年度の取組み

1. 公害教育・研修センター機能の強化

1) 講師派遣・研修受入

52 教育・研修推進

①事業のねらい

- 研修パンフの活用や「公害資料館連携フォーラム in 東京」の機会などを活かし広報・発信の強化に意識的に取り組み、講師派遣・研修受入の増加をめざす。
- 防災教育や「市民自転車学校プロジェクト」等の研修事業についても発信を強化する。
- 昨年度、実現できなかった環境再生保全機構や自治体職員研修の実施を追求する。

② 実施内容

- 講師派遣 年間派遣数 32 件：前年度 39 件、受講者 3535 人
内訳＝公害 18(内、教材を活用したもの 6)：前年度 16、交通 10：前年度 7、防災 3：前年度 6、フード 1：前年度 2

分野	内容	日程	人数
公害	淀川勤労者厚生協会新人研修(栗本)	4月4日	27人
教材	甲南学園 フードマイレージ買い物ゲーム(林)	5月25日	80人
教材	灘高校(栗本)	6月1日	30人
公害	立教大学(林)	6月14日	70人
公害	大阪大学未来共生イノベーター博士課程(林、栗本)	6月15日	8人
教材	あまがさき環境オープンカレッジ「公害クエスト」第1章(栗本)	6月30日	20人
自転車	大阪市視覚障害者福祉協会 タンデム自転車研修会(藤江、鎗山)	7月1日	20人
自転車	(特活)アイ・サポートセンター タンデム自転車体験(藤江、鎗山)	7月11日	25人
教材	八尾市じんけん楽習塾(栗本)	7月11日	30人
公害	大山町人権・同和教育企業等推進者養成講座(栗本)	7月20日	17人
教材	まちづくりセンタースタッフ人権研修(中央区・西淀川区)(栗本)	7月31日	9人
公害	大阪市教育センター新任教員研修北ブロック(栗本)	8月20日	49人
公害	鳥取市人権情報センター(栗本)	8月30日	約100人
防災	第4回みんなではなそう！にしよど防災カフェ(谷内、藤江)	9月8日	約30人

自転車	輪の国びわ湖推進協議会 輪学第1回講演(鎗山)	10月9日	約15人
公害	立教大学(林)	10月9日	30人
公害	土呂久エコモニター(林、栗本)	10月20-21日	18人
教材	大阪府立千里高校(栗本)	10月23日、24日	150人
防災	柏里小学校防災授業(藤江、谷内)	10月27日	約300人
公害	帝塚山学院高校(栗本)	10月31日	700人
自転車	IATSS 奈良県立奈良西養護学校自転車教室(藤江、鎗山)	11月8日	約10人
教材	立命館大学現代環境論(栗本)	11月27日	約70人
自転車	自転車活用推進研究会 in 関西(藤江)	12月7日	約30人
自転車	IATSS 奈良県立奈良西養護学校自転車教室(藤江、鎗山)	12月12-13日	約10人
公害	西淀川高校(林、栗本)	12月18日	約60人
公害	滋賀県立大学(林)	12月20日	50人
自転車	IATSS 奈良県立奈良西養護学校自転車教室(藤江、鎗山)	1月18日	約10人
公害	リバティおおさか(林、栗本)	1月19日	25人
防災	堺市原山台町会 防災訓練・展示(藤江)	2月10日	約100人
自転車	IATSS 奈良県立奈良西養護学校自転車(藤江、鎗山)	3月1日	約10人
自転車	NPO 法人すまいる タンデム体験会(藤江、鎗山)	3月9日	約70人
自転車	京都マナーアップフェスタ、京都キックバイク(藤江・鎗山・谷内)	計24回	計約862人

・ 研修受入 年間受入数22件：前年度17件、受講者293（前年度232人）

内訳＝公害18：前年度15、国際交流4

分野	内容	日程	人数
教材	尼崎市 あまがさき環境オープンカレッジ(栗本、林)	4月20日	9人
公害	大阪大学 安岡ゼミ(林、栗本)	5月12日	14人
公害	関西学院大学 土屋ゼミ(栗本)	5月19日	10人
公害	関西学院大学 佐山ゼミ(林、栗本)	5月26日	20人
公害	大阪大学未来共生イノベーター博士課程(林、栗本)	6月1日	8人
公害	灘高校(林、栗本)	6月8日	30人
公害	追手門学院大学藤吉ゼミ(林、栗本)	6月9日	10人
公害	宮本憲一先生・背広ゼミ(林、藤江)	7月16日	15人
公害	大阪民医連(林、栗本)	7月26日	22人
国際交流	日本市民社会ネットワーク 中国 NGO リーダー研修(林、藤江、栗本)	9月21日	21人
公害	環境省研修(全員)	10月11-12日	20人
公害	司法修習生研修(林、栗本)	10月26日	10人
公害	鳥取市湖南地区同和教育推進協議会現地研修 (栗本)	11月10日	10人
公害	環境社会学会 連動企画(林、栗本)	12月8日	25人
公害	大阪府立大学遠藤ゼミ(林、栗本)	12月11日	8人
公害	四日市公害と環境未来館解説員研修(林、栗本)	12月22日	8人
公害	大阪府環境農林水産部等(林、栗本)	1月11日	6人
公害	日本地域経済学会西日本支部 連動企画(林、栗本)	1月12日	20人
公害	伊賀市立霊峰中学校(林)	1月25日	20人
国際交流	中国の環境 NGO メンバー受入 (林)	1月25日	5人
国際交流	中国の環境 NGO メンバー受入 (藤江)	2月25日	1人
国際交流	中国の環境 NGO メンバー受入 (鎗山)	2月26日	1人

<教材提供・研修コーディネート等>

分野	内容	日程	人数
教材	四日市公害と環境未来館	8月4日	-
教材	NPO あまがさき環境オープンカレッジ	12月3日	-
人権	埼玉大学安藤ゼミ	2月11-14日	12人

③成果と課題

- ・ 講師派遣数は 30 件で、2017 年度 39 件(内、5 件は開発した教材を試す機会として無料で実施)からは減少したが、目標の 30 件は達成した。特に交通に関して、「市民自転車学校プロジェクト」関連や、奈良西養護学校自転車教室など新たな展開があった。
- ・ 研修受入数は 22 件で、2017 年度 17 件、2016 年度 15 件から増加した。研修パンフレットを作成した効果があり、関西圏の大学のゼミなどからの新しい申し込みが増加した。
- ・ 研修後にアンケートを行い、依頼先 9 団体から回答があった。研修全体の評価は 5 段階評価で「非常に満足」6・「満足」3 だった。今後の改善に活かしたい。
- ・ 土呂久エコモニツアーは、公害資料館ネットワークの活動などの実績から受託した事業で、今年度は企画運営面を請け負いし、収益につながった。
- ・ 環境社会学会と日本地域経済学会との連動企画が除本評議員の働きかけで実現し、資料館をはじめあおぞら財団について研究者にアピールできた。
- ・ 目標に掲げていた環境再生保全機構や自治体職員研修は、まだ軌道に乗せることができていないが、大阪府の資料館来館が実現した他、環境再生保全機構職員研修については 2019 年 5 月に実施する予定となった。
- ・ 新規に得た顧客がリピーターになるよう、働きかけが課題である。

④次年度に向けて

- ・ 環境再生保全機構の職員研修を 2019 年度実施する実績を活かして、引き続き自治体職員研修を実施することを追求する。
- ・ これまで資料館で実施してきた研修受入やスタディツアーの手法を活かし、持続可能な開発のための教育（E S D）としての研修の企画・運営を受託する可能性を探る。
- ・ あおぞら財団の総合力を活かして研修機能を充実させるために、あおぞら財団全体としての研修機能のコンセプトを検討する。

2) 学校教育

①事業のねらい

- ・ 主に小・中学校に対し、西淀川公害の経験を踏まえた公害・環境学習を行うよう支援する。特に西淀川区内の学校で、公害の授業が行われるよう働きかける。
- ・ 中学校とつながりをつくるため、引き続き職場体験の受入を行う（年 3 回）。
- ・ 学校教員とつながりをつくり、公害の授業を実施する現役教員を増やす。
- ・ これまでの実績を大阪市・府・国などにアピールし、公害の経験を伝える教育を位置づけるよう働きかける。

②実施内容

- ・ 西淀川区内小学校 5 校 294 人に公害の授業を実施

*は、視聴覚教材事前貸し出し

学校名	授業形態	日程	生徒数
佃西小学校	語り部*	1 月 25 日	2 クラス 70 人
出来島小学校	語り部*	2 月 5 日	2 クラス 54 人
川北小学校	語り部	2 月 7 日	2 クラス 63 人
姫里小学校	語り部	2 月 28 日	2 クラス 64 人

歌島小授業	語り部	3月5日	2クラス43人
大和田小学校	(視聴覚教材貸出のみ)	-	2クラス57人
姫嶋小学校	(視聴覚教材貸出のみ)	-	2クラス84人
佃南小学校	(資料の活用のみ)	-	1クラス21人

- ・ 西淀川区校長会にて案内(12/17)、各校に案内・資料送付(12/26)。電話かけ。
- ・ 大阪市環境局から大阪市小中学校校長会にて公害教材の案内チラシ配布(6月)。
- ・ 大阪私立学校人権教育研究会から公害教材の案内チラシ配布(6月)
- ・ 大阪市教育センター新任教員研修北ブロック研修(8/20)
- ・ 区内中学校とつながりをつくるため、職場体験を受入。佃中(6/7-8)。歌島中学校(9/4-5)は台風のため中止。西淀中(1/23-24)。
- ・ 西淀川高校での授業・支援。環境科担当者資料館見学(4/4)、淀川清流高校入学式(4/9)、フラワーフェスタ(4/14)。公害の出前授業(12/18)。卒業式(2/28)
- ・ その他、灘高校(6/1授業、6/8フィールドワーク)、千里高校(10/23-24授業)の他、新たに帝塚山学院高校から人権講演会の依頼があった(10/31)

③成果と課題

- ・ 資料館が環境教育促進法に基づく「体験の機会」に認定されたことを受け、大阪市環境局から、西淀川公害の授業および教材案内を市内小中学校校長会にて配布・周知してもらうことができた。
- ・ 大阪市教育センター新任教員研修北ブロック研修は2016年度以降継続している。
- ・ 灘高校からフィールドワークに加え事前授業の依頼があった。2015年度以降、継続中の千里高校での教材を使った授業も次年度以降の継続を打診されている。
- ・ 区内小学校での公害の授業がインフルエンザや働き掛けのタイミングが影響し、例年より少なかった。ただし視聴覚教材や授業案を活用するという回答もあった。
- ・ 区内の中学・高校(市立淀商業高校、好文女子学園など)への働きかけはできなかった。まちづくり部門と打ち合わせ授業実施の働きかけを行う必要がある。
- ・ 淀川清流高校での環境の授業は、2020年度以降になるという回答である。

④次年度に向けて

- ・ 大阪市環境局とのつながりを活かして、市内小中学校への働きかけを強化する。学校教育の中で大阪の公害が位置づけられるよう、大阪市に働きかける。
- ・ 府立西淀川高校に位置づけられていた環境科の実績を守り、合併先である淀川清流高校でも引き継がれるよう、資料や教材の提供を行う。
- ・ 中学校とつながりをつくるため、引き続き職場体験の受入を行う(年3回)
- ・ 西淀川区内の中学・高校(市立淀商業高校、好文女子学園など)へも、西淀川公害の授業実施を働きかける

3) 教材開発および研修メニューの整備

①事業のねらい

47 研修プログラムづくり

56 教材・パネル貸出

- ・ エコミューズの資料を活用して開発した教材および完成したプログラム集を、販売できる書籍として編集する。
- ・ 新たに、公害とSDGsの関係性を検討する研究会を立ち上げ、教材開発につ

なげる。

- ・ 既存の教材やパネルの貸し出しを引き続き行う。

②実施内容

- ・ 西九州大学・松井先生が、教材について日本公民教育学会で発表された(6/9-10)。
- ・ あまがさき環境オープンカレッジの相談を受け、公害の新しい伝え方としてロールプレイ教材を提供し、尼崎バージョン「公害クエスト」という形に改訂、尼崎市職員研修等で活用されることになった。
- ・ 四日市公害と環境未来館の夏休み企画で教材が活用された(神長唯先生、8/4)。
- ・ 第27回全国教育研究交流集会 in 京都「環境・公害問題と教育」分科会にて教材開発の実践と課題について発表した(12/23)
- ・ 「いこね」を活用した研修メニューについて発信したことを受け、埼玉大学安藤ゼミが合宿会場として3泊「いこね」を利用された(2/11-14)。
- ・ 「フードマイレージ買い物ゲーム」は貸出が10件あった(2017年度12件)。(個人3、甲南高校、金城学院中学校、春日市立春日中学校、NPO 法人地球環境市民会議、大阪府立港南造形高等学校、香芝市立二上小学校、亀山南小学校)
- ・ (公財)岡山県環境保全事業団 環境学習センター「アスエコ」へ「フードマイレージ買い物ゲーム」の40人キットを販売した。

③成果と課題

- ・ 開発した教材について、研究や活用の依頼、発表の機会を得た。
- ・ 清里ミーティング2018「対話型ワークショップ」で教材を使った発表を行い(11/17)、2019年度環境再生保全機構の職員研修を受けることにつながった。
- ・ 教材および完成したプログラムを書籍として販売することをめざしたが、新たな助成金を得ることができず実現できなかった。出版社を介さない報告書として完成させる。
- ・ 第27回全国教育研究交流集会の報告を受けて、現役教員が資料館に来館し、2019年度に西淀川公害の授業を行う予定となった。
- ・ 「フードマイレージ買い物ゲーム」については引き続き貸出を行った。

④次年度に向けて

- ・ 開発した教材についてWEBで情報発信し、講師依頼・研修受入につなげる。また教員の活用を促す。
- ・ 公害とSDGsの関係性を検討し、教材開発につなげる。
- ・ その際、2022年度からの高等学校「公民科」新必修科目「公共―持続可能な社会づくりの主体となる私たち」における単元と評価法を視野に入れ、開発する。
- ・ 研修で活用できる解説冊子の完成をめざす。

4) 公害に係る「オーラル・ヒストリー」作成業務

21 オーラルヒストリー

①事業のねらい

- ・ 環境省職員研修の副読本を作成することで、研修内容の理解を深める。
- ・ 当時の運動を担ってきた方々の経験や声を記録し、今後の公害・環境対策の担い手へ伝える。

- ・ 公害に係る多様な立場の当事者の経験を聞き取り、記録することで、今後の公害教育の教材とする。

②実施内容

- ・ 2019年度は西淀川公害訴訟の企業和解を取り上げ、利害の対立するステークホルダー間の対話の経緯を当事者から聞き取ることによって、課題解決に向けたパートナーシップの構築に向けたヒントを見出すことを目的とした。
- ・ 山岸理事の紹介で、住友金属の訴訟担当者であった久保忠美さんへのヒアリングを実施することができた（2/6）。
- ・ 10月12日に実施した環境省職員研修の山岸理事の講演内容をベースに原案を作成した上でヒアリングを行い、ご本人からの加筆・修正を受けて原稿化した。
- ・ 和解の時の当事者間のやりとりについて、2017年2月11日におおぞら財団で実施した山岸さん・上田敏幸さんの対談の内容をベースに原案を作成した上でヒアリングを行い、内容確認および加筆・修正等を受けて原稿化した。
- ・ その後、ヒアリング内容の理解を促すための資料の選定等を行うとともに、報告書の活用の可能性と今後について解説を付した。

③成果と課題

- ・ 契約期間が実質約1ヶ月半と短かったが、期間内で完了することができた。
- ・ 西淀川公害裁判に係る当事者との新たなつながりができた。
- ・ 次年度につなげるために、今年度の収益を活用して、次年度提案予定の企画に係る原稿・資料作成を、年度の前半に前もって進めておくことを検討する。

2. 西淀川・公害と環境資料館（エコミューズ）の運営

1) 資料館運営

41 資料館運営	42 資料館基金
----------	----------

①事業のねらい

- ・ 西淀川公害と環境資料館（エコミューズ）の資料整理を順次進めて、資料館を潤滑に運営する。
- ・ 2018年度は、所蔵資料を生かした基礎研究を行い、西淀川アイデンティティ研究会で議論を重ねる。

②実施内容

- ・ 来館者 2018年度 483人 累計（2006年開館から）4931人
- ・ 定例会議の開催（4月12日、5月24日、6月29日、7月27日、8月23日、10月3日、11月15日、12月21日、1月24日、2月28日）
- ・ 運営協議会の開催（4月23日）
- ・ 資料整理 西淀川公害患者と家族の会資料 557点、福島公害患者と家族の会資料 424点 小田康徳氏資料 14点 図書 120点 総資料整理点数 70107点
- ・ エコミューズの所蔵資料を活用し、西淀川公害の反対運動の特徴を明らかにして、来館者を増やすための「西淀川アイデンティティ研究会」を開催した。2018年度は、井上善雄氏および坂和章平氏の聞き取りから、西淀川公害裁判提訴にいたるまでの被告の選定過程の調査を行った。成果は環境社会学会大会（12/9）にて「公害地域再生運動の源流——大阪・西淀川公害訴訟の訴状形成過程」と題して研究発表した。また、大阪市立大学のワーキングペーパーで公表した（除

本理史・林美帆・小橋伸一・栗本知子・小田康德「西淀川公害訴訟の訴状形成過程に関する研究」OCU-GSB Working Paper No.201807)。アイデンティティ研究会開催：4月16日、5月7日、7月24日、8月1日、9月10日、9月19日、10月15日、11月2日、11月13日、11月26日、2月26日

- ・ 資料館の整備を行うために資料館寄付を集めた。(119,271円)
- ・ エコミュージズ常設展示パネル「公害・みんなで力を合わせて」を英訳した。
- ・ 日本アーカイブズ学会にて2018年度第2回研究集会「薬害アーカイブズ：現状と課題」(11月17日)を開催し、負の経験を伝えるためのアーカイブズについて議論を深めた。
- ・ 11月10日に全国歴史資料保存機関連絡協議会沖縄大会の大会テーマ報告を行った。(林美帆「人権とアーカイブズ 西淀川公害を例として」『全国歴史資料保存利用期間連絡協議会会報』No.105、2019年3月)
- ・ 博物館向けの雑誌である『博物館研究』にて特集「負の歴史を伝える博物館」組まれることとなり、エコミュージズとして報告論文を寄稿した(林美帆「公害反対運動から生まれた公害資料館」『博物館研究』No.606、2018年)
- ・ 資料館だよりを4回発行(No.64~67)した。

6月号 (No.64)	「大阪の大気汚染から学ぶ」フィールドワークプログラムパンフレットが完成しました
8月号 (No.65)	宮本憲一先生の背広ゼミが西淀川にやってきました
11月号 (No.66)	環境省職員研修を毎年開催しています — 多様なステークホルダーの声を聞く —
2月号 (No.67)	全国歴史資料保存機関連絡協議会(全史料協)沖縄大会(2018/11/9)大会テーマ研究会にてエコミュージズの報告をしました

③成果と課題

- ・ 2016年度から引き続き「西淀川公害アイデンティティ研究会」を開催した。研究のアウトプットとして研究発表と文字化の両方を行うことができた。
- ・ 資料館の運営に関しては、定例会議および運営協議会を開催し、少ないスタッフながら、滞りなく進めることができた。
- ・ 公害資料館ネットワークで各地の公害資料館と交流が進んでいることで、エコミュージズの蓄積や所蔵資料についての認知が広がり、利用や相談が増えてきている。
- ・ 資料館の資料整理で使用しているパソコン及びソフトの老朽化が問題となっており、一新するために指定寄付を集めた。来年度はその資金を利用してシステムを更新していく。

④次年度に向けて

- ・ 2019年度は、アイデンティティ研究会で議論してきたことを深めて、あおぞら財団のおこなってきたこと、これからの方向性についても視野に入れて研究会を進める。
- ・ 資料館の運営は、定例会議を開催し、スタッフと協力しながら、レファレンス体制を整えて行く。
- ・ 引き続き、アーカイブズ関係者と公害資料の保存と活用について議論を重ねていく。

2) 公害資料館連携

①事業のねらい

- ・ 公害を学ぶ今日的意義を明確にしていくためには、西淀川公害のことだけを追及するだけでは明らかにならない。公害を全体的にとらえ、公害を伝える活動をしている人たちと連携・協働することが求められる。そこで、あおぞら財団が「公害資料館ネットワーク」の事務局を担う。
- ・ 公害資料館ネットワークでは、各地の公害資料館と協働して研究会を開催し、東京で第6回公害資料館連携フォーラムを開催する。

②実施内容

- ・ 公害を学ぶ今日的意義を明確にしていくために、「公害資料館ネットワーク」の事務局を担い、3回のフォーラム実行委員会を開催した。各地の公害資料館と協働して研究会を開催し、東京で第6回公害資料館連携フォーラム（12月14日-16日 大阪市立大学）を開催した。テーマとして掲げた人権教育との対話を実現するための分科会が設置され、225人の参加者となった。SDGsと公害の関係性を明らかにするために、基調講演にて今田克司さんから「市民の力でSDGsを活用する～ハードコア編」、企業分科会にて神岡鉱業株式会社元社長の渋江隆雄氏による講演と寺中誠さんによるコメントをしてもらった。フォーラムの詳細は下記の通り。

15日 フィールドワーク「東京の大気汚染公害の現場を回る」42名参加

16日 基調講演 「市民の力でSDGsを活用する～ハードコア編」今田 克司さん

分科会15-1 資料「展示キャプションの作成を通じて資料整理の方法を学ぶ」川田 恭子さん（法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズ）

分科会15-2 地域づくり「公害地域再生のまちづくり戦略：患者会と自治体の効果的な連携を目指して」大越 稔秋さん（東京公害患者と家族の会副代表）大場 泉太郎さん（川崎公害病患者と家族の会事務局長）参加者52名

分科会15-3 展示「巡回20年の水俣展に学ぶ」実川 悠太さん（認定NPO法人水俣フォーラム理事長）参加者24名

分科会15-4 教育1「「公害資料館」の教育力を考える」吉永 利夫さん（株式会社ミナコレ）参加者38名

16日 分科会16-1 公害入門「公害と環境、アジアへの広がり」寺西 俊一さん（一橋大学名誉教授・特任教授）参加者30名

分科会16-2 企業「SDGsの視点で、イタイイタイ病の経験から学ぶ」渋江隆雄さん（元三井金属鉱業株式会社執行役員、北海道大学新渡戸カレッジフェロー）参加者48名

分科会16-3 教育2「私たちはなぜ「公害に抗する教育」に取り組んだか？：未来に向けて過去を語り合う」藤岡 貞彦さん（一橋大学名誉教授）福島 達夫さん（元和光大学教授）参加者47名

- ・ 公害資料館共通展示パネル「なぜ今公害から私達は学ぶのでしょうか？」（B2パネル7枚）の巡回展を7か所で開催した（5月西淀川図書館、7月四日市公害と環境未来館、8月富山県立イタイイタイ病資料館、9月新潟県立環境と人間のふれあい館、10月水俣市立水俣病資料館・国立水俣病総合研究センター水

候病情報センター、11月地球環境パートナーシッププラザ、12月法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズ)。また展示パネルパンフレットの作成3500部作成67か所(公害資料館・人権関係団体)に配布した。

- ・ 公害教育の研究会を3回開催した。(6月16日(於:学習院大学)「公害教育」研究会 今、求められる公害教育入門書とは? 「私と公害教育」から考える」参加者19人、8月26日(於:東京学芸大学)前嶋匠「現代社会において公害を学ぶー考察」(茗溪学園中学校高等学校教諭)、後藤忍「福島での原子力・放射線教育における、公害に関する教訓の継承/不継承の問題」(福島大学教授)参加者18名、3月10日(於:京都教育大学)斉藤正健「土呂久公害の最初の告発者 斎藤正健先生の公害教育実践を聞く」参加者40名)
また、資料保存研究会も法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズと協力して開催し、「薬害スモン関係資料」の概要説明、フォーラムでのワークショップのためのキャプションづくりのための資料選定を行った。参加者7名。

③成果と課題

- ・ SDGsと公害を結び付けることをテーマとして、基調講演や分科会を考えた。国際協力で市民活動を行ってきた有識者から、公害反対運動が「権利ベースのアプローチ」であることを位置付けられた。これは公害反対運動が市民運動としての評価されたことを意味する。
- ・ 研究会に関しては教育と資料に関して続けることができた。研究会という形ではないが、各分科会は事前に調査やヒアリングしたことで、フォーラムの議論が「公害から学ぶこと」の多彩さを引き出すこととなった。
- ・ 2018年度は予算内で事業を実施することができた。

④次年度に向けて

- ・ 公害資料館ネットワークの文脈で2019年度から科学研究費を獲得する人もでてきた。日本環境教育学会との共同プロジェクトも2020年3月に成果としてブックレットを出すことを計画しており、フォーラムや研究会で行われた議論を研究の文脈に載せて、評価する時期が来ている。
- ・ 地球環境基金の助成が3年目となりひと段落が付いた。時年度からは装いを新たに、公害の被害を受けている地域であっても、公害のことを語ることができない地域の中での公害の学びをどうするのか、新しい課題に立ち向かっていきたい。

3) 機構ホームページ

44 大気汚染と裁判HP

①事業のねらい

- ・ 環境再生保全機構のWEBサイト「記録で見る大気汚染と裁判」(<http://nihon-taikiosen.erca.go.jp/taiki/>)のホームページ作成業務として、千葉と東京の大気汚染公害裁判の資料整理を進める。

②実施内容

- ・ 「記録で見る大気汚染と裁判」のホームページ作成業務で千葉と東京の大気汚染公害裁判の資料整理を行った(環境再生保全機構からの委託業務として実施)。
- ・ 東京大気汚染裁判 目録

ファイル	309冊（うち細目録化 234冊）
細目録	3767点

- ・ 年表作成（東京・千葉）
- ・ 資料電子化

東京	証人調書、企業準備書面 38点
----	-----------------

- ・ 立教大学社会学部創立60周年記念／共生社会研究センター共同開催 公開講演会（2018年7月14日開催）「青空のもとで生きる権利—千葉川鉄公害訴訟— 審判決から30年」（高橋勲先生講演会）を開催した

③成果と課題

- ・ 5カ年事業の最終年度となり、予定されていた資料の整理と公開までの作業を、立教大学共生社会研究センターの協力の元、終えることができた。
- ・ 千葉川鉄公害裁判の原告弁護団の事務局長だった高橋勲先生が立教大学で講演会をすることとなった。これらの講演録は千葉川鉄公害裁判資料利用のための基礎情報となる。
- ・ 東京公害患者と家族の会と立教大学共生社会研究センターとの協力体制を捕ることができたことで、公害資料館連携フォーラム in 東京のフィールドワークでの協力を取り付けることができた

④次年度に向けて

- ・ 他地域（尼崎・川崎・名古屋など）の資料整理について働きかける。

4) 公害聞き書き事業

45 公害聞き書き

①事業のねらい

- ・ 環境省からの受託事業として、公害スタディツアーの開催を実現させる。

②実施内容

- ・ 環境省業務「ユース世代による公害体験の聞き書き調査業」を受託し、新潟で公害スタディツアーを実施した（2018年8月30日(木)～9月2日(日) 参加者30名）。
- ・ 聞き書きの記録はホームページで公開した。また冊子を印刷し各所に配布した。

④次年度に向けて

- ・ 環境省の新規事業を獲得できた。
- ・ 2010年から8年ぶりの新潟水俣病のスタディツアーとなり、様々なステークホルダーからヒアリングを行ったが、8年前と状況が変化しており、前回のスタディツアーがこれまでの活動を振り返るきっかけとなったといううれしい言葉をかけてもらったり、元原因企業には教育の場面で活動について話すことをちゅうちょせずに受け取ってもらえたり、率直な話を引き出す場のデザイン力もついてきた。
- ・ 関礼子先生に「国によるもやい直し」と位置付けてもらった。国が公害地域で教育事業をすることの意義が明らかになった。

④次年度に向けて

- ・ このような社会課題をまなぶ場のデザインができることをアピールして、他地域の研修をプロデュースすることを仕事とする。
- ・ 来年度も他地域で公害スタディツアーが開催できるように働きかける。

II-3 公害経験を伝える国際交流

目指すところ（3カ年計画より）

- 西淀川地域、及び、我が国の公害経験を世界、とりわけアジア地域の多くの人達に伝え、交流することで、新たな被害を未然に防ぎ、直面している公害・環境問題の解決に向けて取り組む。
- 国内外の公害・環境問題の専門家、NGO、個人との協働の下、資料の翻訳、情報発信、視察、交流、研修の受入れなどを実施する。

2018年度 の取組み	71 国際翻訳基金	72 国際交流推進	73 日中交流
--------------------	-----------	-----------	---------

① 事業のねらい

- ・ 西淀川地域、及び、我が国の公害経験を世界、とりわけアジア地域の多くの人達に伝え、交流することで、新たな被害を未然に防ぎ、直面している公害・環境問題の解決に向けて取り組む。

② 実施内容

- ・ アジア地域への新たなネットワーク・交流に向けて、取り組む。
- ・ 国内外の公害・環境問題の専門家、NGO、個人との協働の下、資料の翻訳、情報発信、視察、交流、研修の受入れなどを実施する。

2019年1月25日 ～29日	日中公害・環境問題に関する研修プログラム（中国環境NGOメンバー5名受入）
2019年1月25日	日中環境問題サロン2018「中国の公害・環境問題と環境NGOの取組み」
2019年1月9日 ～1月15日	ベトナム訪問、日本・ベトナム環境ウィーク公害防止と国際環境協カワークショップにて報告
2019年3月5日 ～8日	ミャンマー訪問

③ 成果と課題

- ・ 今回の研修参加者の一人から「今回の交流で、日中の環境問題の仕組みの違いを知りました。あおぞら財団の歴史を勉強して、日本での組織がどうやって始まり、どうやって成長してきたかが分かりました。将来、あおぞら財団と連絡を取り続けたいと思います。西淀川公害は私たちが勉強すべき価値がたくさんあります。環境問題は避けられない、消しさることはできないことです、それぞれの国に合った取り組み方法を探さなければなりません。」との感想をいただいた。
- ・ 2019年1月に開催された日中環境問題サロンでは、来日した中国環境NGO4名から、具体的な中国での取り組みが報告された。河川の水質汚染調査、ゴミエミッション活動、環境保護プロジェクト、工場からの排水問題、など具体的な成果とその影響力に驚かされました。中国における市民による環境活動は年々進化しており、着実に中国社会を変える力を得つつあると感じた。こうした取り組みは、中国の現状の理解につながるとともに、日本が学ぶべき事柄が多く含まれているにも関わらず、日本国内ではほとんど報道されることはない。
- ・ 本年度は、昨年に引き続き、ベトナム・ミャンマーへの訪問・NGOとの交流を行った。訪問に際し、日本の大気汚染公害の経験をまとめた資料「公害 みんなで力をあわせて一大阪・西淀川地域の記録と証言一」の英訳を持参・配布した。

- ・ ベトナムに関しては「日本・ベトナム環境ウィーク」に参加し、日本の大気汚染公害経験を広く知らせる機会となった。経済成長が続く同国では、ハノイ・ホーチミンでは大量のモーターバイク、増加する自家用車による日常的な渋滞が起っており、既に大気汚染が進行していることを同国人も認識しつつある。これに対して、既に具体的な活動（モニタリング装置の設置、調査、環境教育・啓発活動）を行っている環境 NGO が存在し、日本と同国との関わりの中で、課題解決につながる事柄（交通、環境教育、エネルギーなど）があることも明らかとなった。まずは、これらの団体との交流の中で、日本の公害経験や環境活動を共有化することが重要である。
- ・ ミャンマーに関しては、これからの経済成長・都市化が予想され、それに対して危機感（ゴミ問題、水・大気汚染）を覚え、自ら環境活動に取り組みはじめた市民・NGO に出会えたことが本年度の大きな収穫であった。今後、こうした市民・NGO を中心に、日本の公害経験の共有化を進めることで、同国における公害対策・環境活動に貢献することができるのではないか。

④ 次年度に向けて

- ・ 日中平和友好条約締結から 40 周年を迎え、新たな日中関係の構築が求められる中、中国における公害・環境活動の取組みを日本国内において共有化していく重要性が増している。交流会の継続とともに、中国環境 NGO の現状を日本国内で共有化していく手立てを生み出していくことは、両国の相互理解に向けた課題である。まずは、これまで本事業を通じて来日・交流した中国環境 NGO メンバーの「現在」をレポート・情報発信する、などが考えられる。
- ・ 他国の経験を知ることが、直接的にそれぞれの国の公害・環境問題への対処につながるわけではないが、社会構造が異なる国の取組みを自国に反映させることで、改めて、自国でできることを考える機会となる。そうした意味で、他国に先駆けて発生した日本の苦い公害経験は、うまくいったことと失敗したこと、その経緯や社会性、国民一人一人の関わりも含めて全てが他国の公害防止の糧になりえる。
- ・ これまで関係性を深めてきた中国にとどまらず、新たなつながりができたベトナム・ミャンマー、さらに他のアジアの国々に向けた、日本の公害・環境問題に関する研修プログラムの構築が望まれる。

Ⅲ. 情報発信・提案活動・交流

1. 情報発信

1) ホームページ、フェイスブック

【概要】ホームページでは、各事業の取り組みを中心に更新しており、フェイスブックとツイッターと連動させることで、情報を広く伝えられるように努めている。

【実績】ホームページは年間約 55,220 ビュー、ユーザー数 19,603、フェイスブックのフォロワーは 1006 件、ツイッターのフォロワー数は 779 件である。

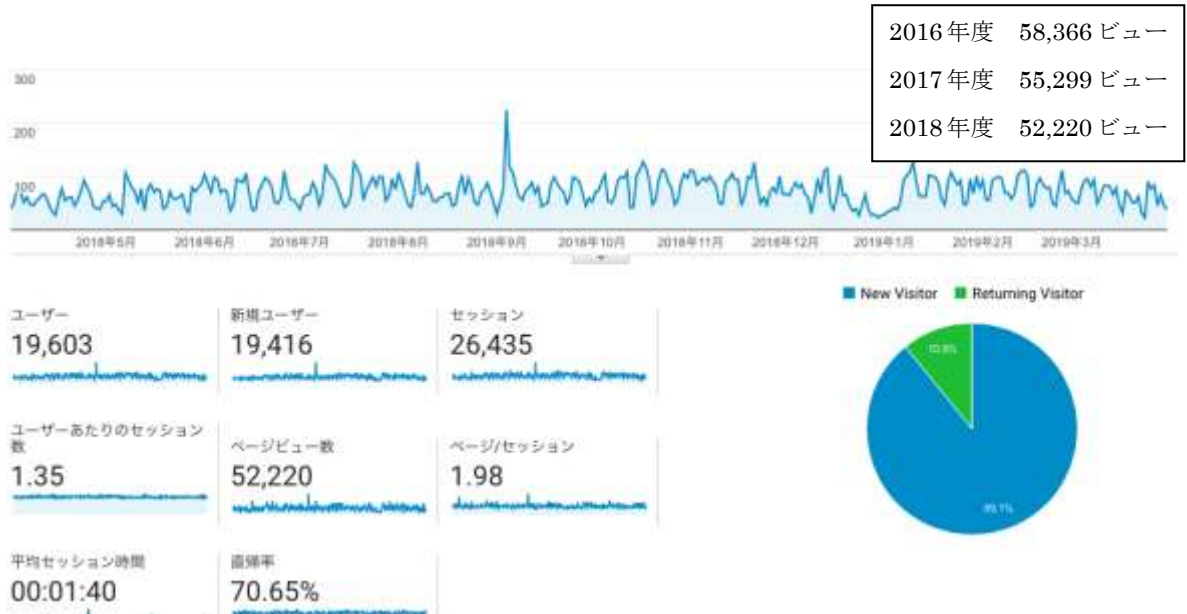


図 あおぞら財団本体ホームページの各月のページビュー数（2018年度）

【次年度に向けて】ホームページの内容を充実すると共に、活動報告の更新頻度を増やし、ページビューを増加させる。

2) メール、メーリングリスト

【概要】1か月間の活動報告及びイベント案内をまとめた「月刊あおぞら」を毎月1回発行している。また、イベントごとに「あおぞら express」を発行し、参加を呼び掛けている。

【実績】「月刊あおぞら」、「あおぞら express」の発行数は計 25 件、2,312 人に発行している。

【次年度に向けて】名刺交換の際にメーリングリストへの登録の了解をもらうなどして、メーリングリストの登録者数を 2,500 人に増やす。

3) 機関誌りべら

【概要】会員および西淀川区内の地域住民に対して、各事業の報告、財団の事業に関わる情報、行事のお知らせ、西淀川区の地域情報から構成する機関誌りべらを発行する。

【実績】例年通り年 4 回発行（各 2,000 部）。各号の特集は「自転車のもつ可能性～だれもが自由に移動できるように～」 「2017年度あおぞら財団年次報告」 「つながりを生み出す居場所づくり」 「SDGs はじめました」 である。

【次年度に向けて】次年度から年3回の発行にし。6月号は財団全体の活動内容を伝えるため年次報告書、その他はまちづくりと資料館・研修系で1号ずつ編集する。また、編集委員会を立ち上げることを検討する。

4) 年次報告書

【概要】財団の事業と活動をわかりやすく報告するため、財団事業の1年間の事業概要と各事業における特徴的な事業を取り上げた年報を発行し、賛助会員への配布、HP上での公開を行う。

【実績】2018年度も、機関誌りべらとして発行することにより、西淀川地域住民にあおぞら財団の活動内容を伝えることをめざした。各事業から特に力をいれた事業を1ページで紹介し、事業ごとに、事業のねらい (Plan)、実施内容 (Do)、成果の評価 (Check)、次年度に向けて (Action) を明確に記入し、PDCA サイクルを回し業務を継続的に改善していく経過が伝わるようにした。

【次年度に向けて】引き続き、りべらの1号は年次報告書と兼ねた内容とする。西淀川地域住民にあおぞら財団への親しみをもってもらえるよう、顔の見える編集をめざす。

2. 提案活動

- 各種計画へのパブリックコメントや選挙時の公開質問状提出などの提案活動、様々な公害・環境問題に関する情報、財団活動に関する情報の発信を進める。
- 2019年1月に「大阪市自転車活用推進計画(素案)」「御堂筋将来ビジョン(案)」に対する意見書を提出した。

3. 交流

- 各事業に個別に協力を得ている研究者のネットワーク化をはかり、財団が市民と研究者団体をつなぐパイプ役を果たせるような仕組みづくりをめざしている。
- 「大阪府環境交流パートナーシップ事業」(大阪府環境農林水産部担当)、および「おおさか環境ネットワーク」(大阪市環境局担当)に参加し府内の環境団体との交流をすすめる。
- 近畿圏の環境団体の交流の場として開催されている「ささやまミーティング」(2/22-23開催。事務局:エコネット近畿)に実行委員として参加し、分科会「SDGsが目指す世界を共有し、つながりを広げよう」企画・運営した。
- 6月の公害被害者総行動デー、1月の公害デーへの協力をはじめ各地の公害被害者団体や、地域の環境再生に取り組む団体や市民との交流をすすめる。
- 気候ネットワークや公害環境デーの実行委員としての活動や西淀自然文化協会、日本野鳥の会、ECOまちネットワークよどがわをはじめとする地域の各種団体との協働、連携を続けている。
- 日本環境会議40周年記念神戸大会の実行委員会に参加した。

4. 対外活動

- 西淀川区区政会議委員(鎗山、2017年～)
- 西淀川子どもセンター理事(藤江、2013年～)
- ECOまちネットワーク・よどがわ 副会長(藤江、2009年～)
- 社会福祉法人あゆみ福社会評議員(村松)、理事(藤江)として参加
- 西淀川区地域福祉計画策定委員(藤江、2018年～)
- 西淀川区緑化美化推進会議 公募委員(2013年～、2017・2018年度担当・谷内)

- 向日市地域公共交通会議 委員（谷内、2014年～）
- 城陽市地域公共交通会議 委員（谷内、2016年～）
- 東大阪市地域まちづくり活動助成金審査会委員（藤江、2010年～）
- 国際交通安全学会「障がい者に対応した自転車教育プログラムの開発」研究会 委員（藤江・鎗山）
- 日本アーカイブズ学会 委員（林、2016年～）
- 2018年公害環境デー実行委員（林）

5. 財団活動に関する主な報道、表彰・顕彰など

1) 外部原稿等

出版月	書籍名	内容等
2018年2月	栗本知子「実践事例紹介 公害に向き合った市民の経験から学ぶ あおぞら財団の教材開発の試み」J-CEF NEWS、No. 15、2018Winter、日本シティズンシップ教育フォーラム、p. 3-6	市民性教育の観点から、あおぞら財団の開発した参加型教材の開発過程および実践を紹介。
2018年7月	栗本知子「公害教育のこれまでとこれからのESDの議論から検討する」龍谷大学大学院『政策学研究』第7号、2018.7、p. 61-80	公害が激甚だった時代の公害教育についてESDの指標で検証すると共に、ESDとしての公害教育の展開を考える。
2018年7月	栗本知子「今、公害の経験から何を学ぶかー公害資料館ネットワークの試み」『部落解放』759号、2018.7、解放出版社、p. 83-91	「公害資料館ネットワーク」および日本環境教育学会との協働研究「公害教育研究会」の報告
2018年8月	栗本知子「持続可能な未来の実現のために大阪市西淀川区・あおぞら財団の活動紹介 みんなの架橋～架橋でめぐる全国の人権機関」『架橋』39号、2018.8、鳥取市人権情報センター	資料館・研修事業を中心としたあおぞら財団の活動報告
2018年12月	除本理史・林美帆・小橋伸一・栗本知子・小田康徳「西淀川公害訴訟の訴状形成過程に関する研究」OCU-GSB Working Paper No.201807	アイデンティティ研究会の成果発表。訴状形成過程における被告の選定について
2019年1月	林美帆「公害裁判資料が伝えたいこと」（立教大学社会学部・共生社会研究センター公開講演会「青空のもとで生きる権利—千葉川鉄公害訴訟一審判決から30年—」）立教大学リポジトリ http://dspace.rcces.rikkyo.ac.jp/handle/11008/2101	環境再生保全機構事業の「記録で見る大気汚染と裁判」のサイトの説明および西淀川と千葉川鉄公害裁判の関係について
2019年2月	藤江徹・林美帆「西淀川高校とあおぞら財団をつないだ環境教育」大阪府立西淀川高等学校『閉校記念誌』	西淀川高校の出前授業からESDモデル事業まで
2019年2月	谷内久美子「水害の記憶の継承と防災教育」日本住宅会議『住宅会議』	あおぞら財団の防災の取組みについて
2019年	ローズ＝リサ・エイスマ＝オソリオ著、谷内久美子訳「フィリピンにおける環境アセスメント訴訟の動向」、行政法研究第29号、信山社	大阪大学大久保教授が実施した国際シンポジウムの講演録の翻訳

2) 学会発表など

日にち	発表タイトル	内容等
6月12日	藤江徹、谷内久美子「移動困難者を対象とした自転車教育プログラムに関する研究」第11回 ECOMO 交通バリアフリー研究・活動助成 成果報告	高齢者、子育て世代といった移動困難者の自転車の利用実態の把握、教育プログラムの開発・評価
7月14日	林美帆「公害裁判資料が伝えたいこと」(立教大学社会学部・共生社会研究センター公開講演会「青空のもとで生きる権利—千葉川鉄公害訴訟—審判決から30年—」)	環境再生保全機構事業の「記録で見る大気汚染と裁判」のサイトの説明および西淀川と千葉川鉄公害裁判の関係について
10月9日	林美帆「西淀川公害とあおぞら財団」(立教大学全学カリキュラムのコラボレーション科目「市民が動く、社会が変わる」)高木恒一教授担当 ゲスト講師	市民運動と公害問題について
10月23日	谷内久美子「全自治体の参加指標分析結果」(S S I プロジェクト第3回ミーティング「環境基本計画の指標と進捗管理」)	2017年度に調査した全自治体の参加指標の分析結果について
10月26日	藤江徹、柳原崇男、小西琢也、吉田長裕「イギリス・ロンドンにおける Inclusive Cycling と自転車トレーニング」第7回自転車利用環境向上会議 in 堺 ポスターセッション発表	イギリス・ロンドンにおける Inclusive Cycling と自転車トレーニング
11月9日	林美帆「人権とアーカイブズ 西淀川公害を例にして」(第44回全国歴史資料保存連絡協議会 沖縄大会 大会テーマ研究会「アーカイブズ再考—その価値と活用—」)	人権を切り口に、資料の保存と活用について報告した
11月17日	栗本知子「対話型ワークショップ 公害の経験から考える SDGs 達成に向けた課題」共同実施者=尾山優子(一般社団法人環境パートナーシップ会議(epc))、清里ミーティング2018	公害を取り上げた教材体験から、SDGs 達成に向けて、環境・社会・経済という視点を教育として統合的に取り上げることを考える。
12月9日	林美帆・小橋伸一・除本理史・栗本知子・小田康德「公害地域再生運動の源流—大阪・西淀川公害訴訟の訴状形成過程」環境社会学会第58回大会 大阪産業大学	アイデンティティ研究会の成果発表。訴状形成過程における被告の選定について
12月20日	林美帆「あおぞら財団と西淀川・公害と環境資料館(エコミュージズ)」(滋賀県立大学 政策形成施設演習)香川雄一教授担当 ゲスト講師	西淀川公害の説明
12月23日	栗本知子「公害の経験から何を学ぶことができるか?~参加型教材開発の試み」第27回全国教育研究交流集会 in 京都、第8分科会「環境・公害問題と教育 3.11から約8年、あらためて環境・公害問題と教育実践の繋ぎ方を考える」	公害問題の経験を踏まえて取り組んだ参加型教材開発の報告をもとに、持続可能な社会を構築する市民の形成のための教育として公害教育をバージョンアップすることを提案。
1月17日	林美帆「西淀川公害と地域再生」(大阪市立大学「日本の公害」)除本理史教授担当 ゲスト講師	
2月23日	栗本知子「SDGs が目指す世界を共有し、つながりを広げよう」『持続可能な社会・なりわい・暮らし ささやまミーティング』	SDGs の17の目標や前文の理念、SDGs 成立過程について学び、これからどんな世界をめざし行動するか意見交換するワークショップを実施した。

6. 財団活動に関する主な報道、表彰・顕彰など

1) 主な報道

日にち	報道機関	見出し
2018年5月8日	毎日新聞朝刊	イタイイタイ病公害認定50年 公害資料館ネットワーク 行政と民間対等に
2018年6月28日	点字毎日	体験ルポ タンデムでビワイチ 自転車の魅力を満喫
2018年7月30日	毎日新聞朝刊	西淀川公害和解20年 青い空子へ孫へ 原告語り継ぐ苦悩、再生の歴史
2018年7月31日	毎日新聞夕刊	西淀川公害「未認定も女性」請願へ 打ち切り後発症 ぜん息患者ら
2018年7月31日	毎日新聞夕刊	公害 過去の話じゃない 西淀川・和解20年 訴え続ける未認定74歳
2018年10月31日	大阪日日新聞朝刊	バスターミナルがミュージアムに あすから「御幣島芸術祭」
2018年11月2日	産経新聞朝刊	巨大絵本などアートいっぱい 大阪市「御幣島芸術祭」始まる
2018年11月16日	琉球新報	全史料協全国大会(那覇) 「記録資料 命の証し」 価値採光や活用議論
2018年12月16日	産経新聞朝刊	公害の教訓 語り継ぐ 尼崎や西淀川の団体、教材開発 健康被害住民、加害工場 双方の立場学ぶ

2) 表彰・顕彰など

- 2018年8月10日、国土交通省近畿地方整備局大阪国道事務所より、国道の愛護活動に長年取り組んでいる団体に対して感謝の意を表する「道路愛護等功労者大阪国道事務所長表彰」を受ける。

IV. 組織

1. 理事会、評議員会

- 理事会＝第25回（2018年5月30日）、第26回（2018年9月18日）、第27回（2019年3月10日）
- 評議員会＝第8回（2018年6月21日）

2. 事業・研究評価会議

- 理事長の諮問機関として、あおぞら財団の事業に関わる分野の専門家の協力を得て、個別事業・研究についての専門的知見から評価を行うための「事業・研究評価会議」を設けるための検討を実施した（8月）。

3. 事務局（研究員・特別研究員）

- 運営体制の充実のため、理事長・理事・事務局長等が参加する常務会を定期的開催し、全体方針の検討をおこなった。
- 毎週1回の事務局会議では、議事進行と記録を交代制とし、事務局全体で情報を共有し、事業の進捗状況や今後の事業展開、重要事項の素案づくり、業務体制に関する調整、組織運営のあり方などを全員で討議した。
- 2018年度は5名の研究員（正職員）、姫里ゲストハウスにおける宿泊・カフェ運営業務を担う事業スタッフ1名（9月で退職）の体制で取り組んだ。

4. 会員

- 会員数は個人119・学生1・法人16・団体11（2019年3月末）で微増である。受取賛助会費は、昨年度1,157,000円から2018年度は1,312,000円に増加した。

5. ボランティア、アルバイト・スタッフ

- ボランティアについては、「りべら」発送など具体的に業務のある際にメール通信「あおぞら EXPRESS」を活用し参加を呼びかけることとした。2018年度のボランティア参加者は、延べ56人であった。
- 研究員の事業をサポートするアルバイト・スタッフについては、活動を進める上で大きな力となっている。毎年開催している事務局長との面談で、財団運営上の課題（研究員のマネジメント能力の向上、業務内容の明確化など）について意見をもらい、また適材適所の業務配置を検討し、業務の効率化をはかる。

6. インターンシップ

- 8、9月の夏休み期間を中心にしてインターンシップ生の大学生3名受け入れた。（大阪経済大学より1名、近畿大学より2名）

7. あおぞらビルの管理・メンテナンス

- 9月4日の台風により、屋上の携帯アンテナの破損や停電の被害が発生した。
- 2017年度に行った耐震診断の結果を受け、今後のあおぞらビルのあり方についての検討会議を開催した（参加者：村松理事長、長瀬理事、上田評議員、藤江事務局長、2018年11月1日、12月18日、2019年1月24日、2月4日、2月21日）
- ビル内部の排水管の水漏れに対する修繕工事（排水管・配電盤）を行う（1月）

V. 財務・法人体制

- 2018年度は事業活動収入 51,802,304 円、事業活動支出 61,720,345 円で、事業活動収支差額は△9,900,041 円であった。昨年度の差額△17,826,532 円に比べて、約 800 万円、マイナスを縮小することができた。
- 主な理由としては、収入については助成金額は昨年度に比べて減少したものの、受託金・請負金および運用収入、会費収入、寄附金収入、雑収入を増額できたことで、昨年度比約 900 万円増加できた。支出については、昨年度より約 100 万円の増加におさえることができた。事業数や規模は増加しているが、職員数が 9 月より 1 人減少していることが、支出の増加幅を上記金額におさえる要因になっているともいえる。
- 投資活動収支の部では、基本財産の減少額は 9,977,697 円で、正味財産期末残高は△12,315,772 円の減少である。
- 寄附金収入が、2017 年度は一般・指定合わせて 1,574,161 円だったが、2018 年度は 2,104,986 円と大きく増加できた。大口の寄附があったことが大きい。今年度は指定寄附が 646,307 円あり、うち今年度中に 549,032 円使用した。